



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月31日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8157 URL <https://www.tsuzuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員広報・IR室長 (氏名) 平井 俊弘 TEL 03-6833-7780
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	85,247	13.3	1,594	420.1	1,717	243.3	1,121	272.9
2019年3月期第3四半期	75,214	2.8	306	—	500	388.1	300	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,235百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △332百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	64.85	—
2019年3月期第3四半期	17.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	71,382	29,305	41.1	1,690.87
2019年3月期	78,944	28,716	36.4	1,666.86

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 29,305百万円 2019年3月期 28,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	29.00	39.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	29.00	39.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	3.5	4,100	23.6	4,150	18.8	2,600	17.5	150.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	22,177,894株	2019年3月期	24,677,894株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	4,846,289株	2019年3月期	7,450,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	17,292,081株	2019年3月期3Q	17,146,859株

(注) 自己株式については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式（2020年3月期3Q 105,400株、2019年3月期 180,000株）、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（2020年3月期3Q 277,431株、2019年3月期 300,200株）及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2020年3月期3Q 473,950株、2019年3月期 480,700株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加が継続する等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は通商問題を巡る緊張の増大に加え、中国経済の先行き、中東情勢の緊張の高まり等で、金融資本市場の変動の影響等が懸念されております。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界においては、引き続き少子高齢化による労働力人口の減少や長時間労働等の社会的課題を背景に、「働き方改革」、「業務プロセスの改善」、「DX^{※1}」をキーワードにした市場が拡大する傾向にあります。

このような環境のもと、当社グループはこれらのニーズを捉えるべく、グループ各社それぞれの強みを生かした各種ソリューションサービスを積極的に推進し、情報ネットワークソリューションサービスの売上高は前年実績を大幅に上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高85,247百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益1,594百万円（前年同四半期比420.1%増）、経常利益1,717百万円（前年同四半期比243.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,121百万円（前年同四半期比272.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

※1 DX…Digital Transformation（企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。）

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークインテグレーションにつきましては、当社の強みであるユニファイドコミュニケーション^{※2}やAI技術を活用したクラウド型コンタクトセンター（CT-e1/SaaS）等の構築商談が引き続き順調に推移したものの、前期に複数の大規模ネットワーク構築商談があったため、前年実績を下回りました。

システムインテグレーションにつきましては、マイクロソフト製品のサポート終了に伴うサーバ・PCの更新需要、消費税率変更及び軽減税率・元号改正対応等の商談が大幅に伸長したことに加え、大規模ITインフラ構築商談も引き続き活発に推移いたしました。

サービスビジネスにつきましては、機器保守、アプリ保守に加え、運用サービス（マルチデバイスサポートや、ICT基盤の運用保守を総合的に受託するといったシステム運用サービス等）やクラウドを含む大規模な基盤刷新が堅調に推移いたしました。

業種別では製造、流通、金融等のお客さま向けにネットワーク構築、サーバ・PC更新、キッティング及び運用サービスの導入を中心に好調に推移いたしました。食品、小売、外食、サービス等のお客さま向けには、前期に引き続き、サイネージシステム、店舗用端末（車載端末含む）、アプリケーション開発を積極的に推進いたしました。

AIにつきましては、AIラボセンターを新設し、AI技術者を増員する等、積極的に取り組んでおります。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高68,746百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益1,582百万円（前年同四半期比706.6%増）となりました。

※2 ユニファイドコミュニケーション…通信サービスの統合。音声・映像・テキストを統合したICT環境を表す。

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、中国市場における設備投資需要の低迷により、FA機器向け半導体及び電子部品は引き続き低調に推移いたしました。また、車載情報機器向け液晶パネルは採用車種の需要減少により低調に推移し、半導体ビジネスの売上高及び損益は前年実績を大きく下回る結果となりました。

情報機器ビジネスにつきましては、サーバ機器を主軸とする組込商材、メモリストレージ製品が市場の需要増加に伴い堅調に推移いたしました。

この結果、電子デバイスは売上高16,500百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業利益6百万円（前年同四半期比93.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における販売実績及び受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 販売実績

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	56,153	68,746	12,593	122.4%
ネットワークインテグレーション	10,134	9,596	△538	94.7%
システムインテグレーション	18,875	29,781	10,905	157.8%
サービスビジネス	27,143	29,369	2,226	108.2%
電子デバイス	19,061	16,500	△2,560	86.6%
合計	75,214	85,247	10,032	113.3%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	71,235	77,104	5,869	108.2%
電子デバイス	19,833	15,740	△4,092	79.4%
合計	91,068	92,844	1,776	102.0%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	30,010	26,062	△3,948	86.8%
電子デバイス	6,754	6,489	△265	96.1%
合計	36,765	32,552	△4,213	88.5%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7,561百万円減少し、71,382百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少1,240百万円、受取手形及び売掛金の減少10,133百万円及びたな卸資産の増加4,272百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して8,150百万円減少し、42,077百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3,423百万円及び借入金の減少(純額)2,978百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して589百万円増加し、29,305百万円となり、自己資本比率は41.1%(前連結会計年度末は36.4%)となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,121百万円の計上、剰余金の配当709百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表いたしました2020年3月期の通期連結業績予想の修正を行っております。

詳細につきましては、本日(2020年1月31日)公表いたしました「2020年3月期通期連結累計期間業績予想値の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,457	14,217
受取手形及び売掛金	29,567	19,434
電子記録債権	3,805	4,081
たな卸資産	8,088	12,360
未収還付法人税等	6	5
その他	2,394	1,732
貸倒引当金	△149	△151
流動資産合計	59,171	51,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,690	1,717
減価償却累計額	△880	△917
建物及び構築物(純額)	809	800
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△5	△5
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
土地	2,222	2,222
リース資産	5,425	5,732
減価償却累計額	△1,566	△2,165
リース資産(純額)	3,858	3,566
建設仮勘定	238	293
その他	852	898
減価償却累計額	△673	△711
その他(純額)	178	186
有形固定資産合計	7,310	7,071
無形固定資産		
リース資産	671	700
その他	2,368	2,412
無形固定資産合計	3,040	3,113
投資その他の資産		
投資有価証券	4,643	4,548
長期貸付金	44	40
繰延税金資産	3,426	3,509
その他	1,390	1,485
貸倒引当金	△82	△67
投資その他の資産合計	9,422	9,517
固定資産合計	19,772	19,702
資産合計	78,944	71,382

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,609	15,186
短期借入金	8,042	4,977
1年内返済予定の長期借入金	4,108	20
リース債務	1,333	1,473
未払法人税等	877	109
賞与引当金	2,567	1,207
受注損失引当金	154	174
その他	5,445	5,836
流動負債合計	41,138	28,986
固定負債		
長期借入金	—	4,175
リース債務	3,392	3,141
繰延税金負債	10	9
退職給付に係る負債	5,434	5,316
長期未払金	52	28
その他の引当金	179	368
その他	20	51
固定負債合計	9,089	13,091
負債合計	50,228	42,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,100	2,581
利益剰余金	19,973	18,986
自己株式	△5,816	△3,836
株主資本合計	27,070	27,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,036	1,210
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	36	18
退職給付に係る調整累計額	572	533
その他の包括利益累計額合計	1,646	1,760
純資産合計	28,716	29,305
負債純資産合計	78,944	71,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	75,214	85,247
売上原価	61,728	70,001
売上総利益	13,485	15,246
販売費及び一般管理費	13,179	13,652
営業利益	306	1,594
営業外収益		
受取利息	15	3
受取配当金	96	97
受取保険金	62	—
保険配当金	82	111
為替差益	13	4
その他	73	59
営業外収益合計	344	277
営業外費用		
支払利息	114	112
その他	35	40
営業外費用合計	150	153
経常利益	500	1,717
特別利益		
投資有価証券売却益	131	32
特別利益合計	131	32
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別退職金	92	155
投資有価証券評価損	28	—
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別損失合計	123	155
税金等調整前四半期純利益	508	1,595
法人税等	207	474
四半期純利益	300	1,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	300	1,121

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	300	1,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△560	173
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	4	△18
退職給付に係る調整額	△77	△39
その他の包括利益合計	△633	114
四半期包括利益	△332	1,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△332	1,235
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2019年11月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2019年12月9日に普通株式2,500,000株を消却しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が519百万円、利益剰余金が1,398百万円、自己株式が1,918百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,153	19,061	75,214	—	75,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	224	279	△279	—
計	56,208	19,285	75,493	△279	75,214
セグメント利益	196	106	303	3	306

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,746	16,500	85,247	—	85,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	173	193	△193	—
計	68,766	16,674	85,440	△193	85,247
セグメント利益	1,582	6	1,588	5	1,594

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。